

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	22,824,604	21,496,447	実質収支比率	6.2	6.0						
市町村名	尾張旭市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	21,606,393	20,588,734	経常収支比率	89.0	91.6	(※1)	(95.5)	(98.2)				
					首都	×	歳入歳出差引	1,218,211	907,713	標準財政規模	14,298,068	14,045,455							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	328,932	68,681	財政力指数	0.90	0.90							
					中部	○	実質収支	889,279	839,032	公債費負担比率	10.5	10.7							
人口	22年国調(人)	81,140	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	419,503	429,538	健全化判断比率	-	-	-	-					
	17年国調(人)	78,394			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	3.5			低開発	×	積立金取崩し額	300,000	370,000	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	82,155	第1次	22年国調	178	171	指数表選定	○	実質単年度収支	169,750	36,196	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)	81,119		0.5	0.4	基準財政収入額	9,219,279	9,005,858	-	-									
	25.03.31(人)	81,792	第2次	17年国調	9,654	10,881	標準財政需要額	10,245,298			10,090,287								
	うち日本人(人)	80,726		26.6	28.2	標準税収入額等	11,986,343	11,643,785											
	増減率(%)	0.4	第3次	26.448	27.043	経常経費充当一般財源等	12,745,550	12,821,014			-				-				
	うち日本人(%)	0.5		72.9	70.1	歳入一般財源等	17,145,413	16,775,441											
面積(km ²)	21.03				地方債現在高	17,640,684	17,392,552	-				-							
人口密度(人/km ²)	3,858				うち公的資金	14,026,023	13,707,708												
世帯数(世帯)	31,009				債務負担行為額(支出予定額)	4,067,173	3,160,879		-	-									
職員状況						収益事業収入	-						-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)				土地開発基金現在高		301,404	301,367	-	-	-		
	市区町村長	1	9,770	一般職員	530	1,592,650	3,005				財政調整基金		1,926,475	1,806,972					
	副市区町村長	1	7,830	うち消防職員	82	244,770	2,985	減債基金			11,138	11,134							
	教育長	1	6,700	うち技能労務職員	40	117,280	2,932	積立金現在高			1,601,391	1,636,105							
	議会議長	1	5,290	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	-	-									
	議会副議長	1	4,610	臨時職員	-	-	-												
	議会議員	19	4,230	合計	530	1,592,650	3,005												
				ラスバイレス指数	100.7														
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名				関係する一部事務組合等一覧	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	公立陶生病院組合	(18)	尾張旭市土地開発公社							○	
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計					(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
(3)	旭平和墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
								(12)	愛知県市町村職員退職手当組合										
								(13)	尾張東部衛生組合										
								(14)	尾張旭市長久手市衛生組合										
								(15)	尾張市町交通災害共済組合										
								(16)	尾張農業共済事務組合										
								(17)	瀬戸旭看護専門学校組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）
Table with 4 columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等 構成比

地方税の状況（単位：千円・％）
Table with 4 columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with 4 columns: 区分, 平成25年度, 平成24年度, 徴収率

歳出の状況（単位：千円・％）
Table with 5 columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial business combination financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes a summary row for '実質公債費比率'.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes a summary row for '将来負担比率' and a separate section for '健全化判断比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県尾張旭市

人口	82,155人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,119人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	21.03km ²		実質公債費比率	4.6%
歳入総額	22,824,604千円		将来負担比率	18.0%
歳出総額	21,806,393千円		市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1
実質収支	889,279千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	14,298,068千円			

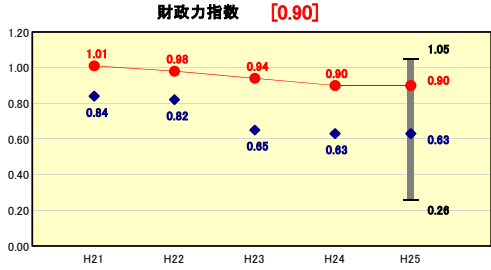


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

類似団体内順位 21/198 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

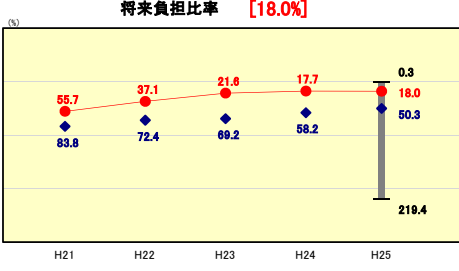
財政力指数の分析欄
 財政力指数は、類似団体内平均及び全国市町村平均を大きく上回っている。企業業績の上向きによる市町村民税(法人税割)及び固定資産税などの増額により基準財政収入額が増加しているもの、(社会福祉費及び保健衛生費、高齢者保健福祉費の基準財政需要額が増加しているため、昨年度と同じ値となっている。今後も、社会福祉費等の増加により厳しい財政状況が続くと見込まれるため、歳入確保を中心とした財政基盤の強化と行財政運営の効率化に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 02/198 全国平均 51.0 愛知県平均 52.9

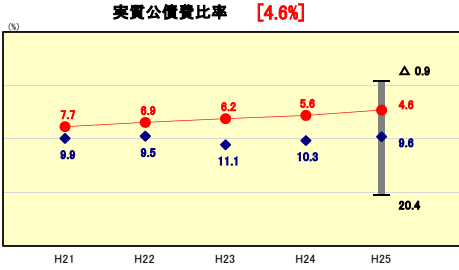
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、類似団体内平均、全国市町村平均、愛知県市町村平均の全てにおいて下回っており、他団体と比較すると非常に低く抑えられているが、これは市債発行の抑制などにより、以前から将来負担額の低減に努めてきた結果である。昨年度と比べて上回ったのは、公立陶生病院の地方債償還に係る組合負担等見込額が増加したことが要因となっている。今後も、市債発行の適正化、公営企業においては独立採算制の確保に努めるとともに、将来負担比率の動向に留意し、健全な財政運営を図る。



公債費負担の状況

類似団体内順位 28/198 全国平均 8.6 愛知県平均 6.9

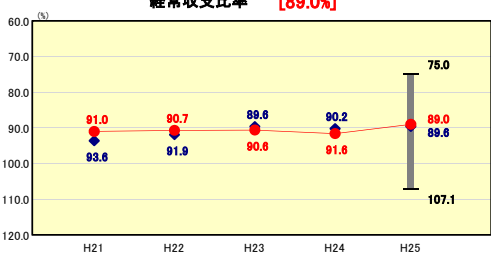
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、公営企業会計の地方債の補償金免除繰上償還による準元利償還金の抑制や、過去に高金利で借り入れた事業債の償還が進んだこともあり、類似団体内平均、全国市町村平均、愛知県市町村平均の全てにおいて下回っており、今後においても現行の水準で推移することが予想される。公共下水道事業などの普通会計以外の会計で借入を行っている地方債の割合が他団体に比べ高いことなど、本市固有の事情もある。今後も、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら適切な地方債の発行管理が必要である。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 90/198 全国平均 90.2 愛知県平均 90.8

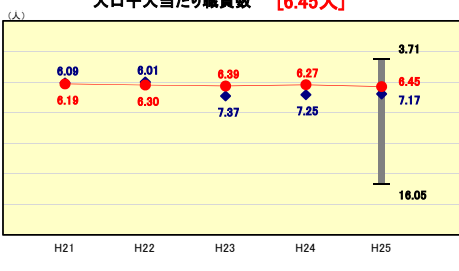
経常収支比率の分析欄
 介護給付・訓練等給付費、障害児通所給付費等の扶助費が増加したものの、市民税、株式等譲渡所得交付金等の一般財源の一時的な増加と、職員の新陳代謝による人件費等の減少により一般財源を充当する経常経費が減少したことで、昨年度から2.6ポイント改善した。しかしながら、平成19年度以降は高率で推移しており、財政構造の硬直した状況が続いている。今後も社会保障関係経費や施設更新費等の増加が見込まれることから、更なる財政構造の硬直化が不可避となっている。こうした状況を踏まえ、ファシリティマネジメントの導入による施設管理費の見直しや、経常経費の削減、プライマリーバランスの堅持による公債費の圧縮等に努め、財政構造の健全性・弾力性の確保に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 79/198 全国平均 6.96 愛知県平均 6.59

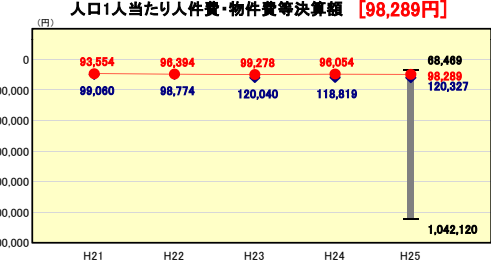
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数については、類似団体内平均、全国市町村平均、愛知県市町村平均の全てにおいて下回っており、限られた職員による効率的な運営を行っていることと認識している。今後も行政サービスの提供体制を工夫し、子育て支援の推進を図るための重点的配置を中心に、最適な組織規模で効率的な行政経営を行うよう努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 67/198 全国平均 116,288 愛知県平均 106,014

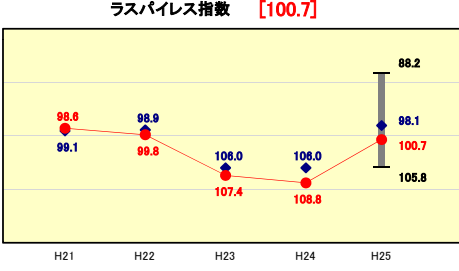
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等については、従前から歳出削減の取り組みを進めてきたこともあり、類似団体内平均、全国市町村平均、愛知県市町村平均の全てにおいて下回っている。人件費においては、職員の新陳代謝があったため減少したが、物件費においては、コンピュータ借上料の減少等があるものの、学校給食費(簡材料費)を公金化したことで増加した。その結果、物件費の増加が人件費の減少を上回ったため、昨年度を上回る結果となった。今後も内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合等を図り、コスト削減に努める。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 165/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数については、国家公務員の給与と改定特別法の時限的な措置が終了した関係で100.7まで下がったが、類似団体の平均、全国市平均との比較では、いずれの数値も上回っている。その要因としては、退職者の増加に伴う昇格の低年齢化が以前から進んでおり、階層別の平均給与が上昇していることがあげられるが、今後も引き続き給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

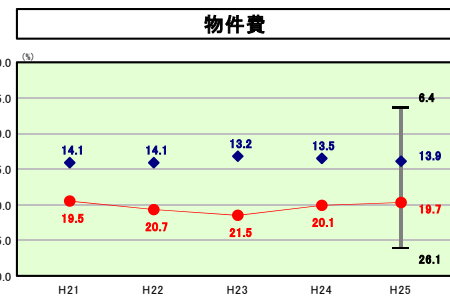
愛知県尾張旭市

経常収支比率の分析

人口	82,155	人(H26.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	81,119	人(H26.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	21.03	km ²	突 実 公 債 費 比 率	4.6	%
歳入総額	22,824,604	千円	将 来 負 担 比 率	18.0	%
歳出総額	21,606,393	千円	市 町 村 類 型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実収支	889,279	千円	(年 度 毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	14,298,068	千円			

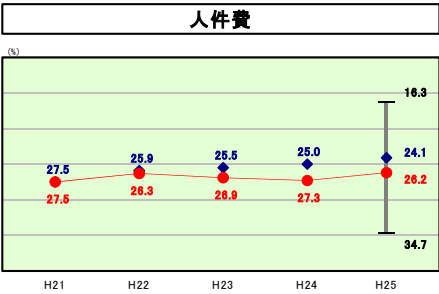


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



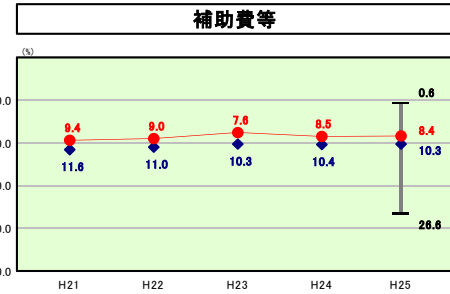
類似団体内順位 187/198 全国平均 13.7 愛知県平均 15.7

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が高率で推移しているのは、業務の民間委託化により職員人件費から物件費(委託料)へのシフトを進めてきたことによるものである。今後も公の施設の指定管理、民間委託等を積極的に進めていく予定であるため、職員人件費から物件費へのシフトが進むことが見込まれる。平成25年度においては、予防接種(個別)委託料、コンピュータ借上料の減少などにより、対前年度比0.4ポイント減少となった。今後も、内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合を図り、物件費の削減に努める。



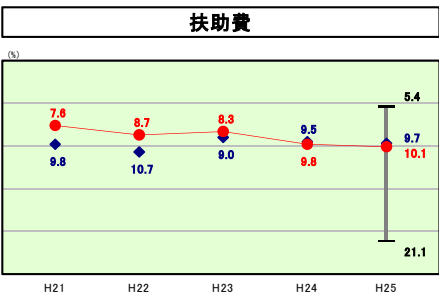
類似団体内順位 141/198 全国平均 23.7 愛知県平均 23.5

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均の値を2.1ポイント上回る結果となった。定員適正化計画に基づき職員数及び給与の適正化を進めており、平成25年度は、職員の新陳代謝があったため、経常経費に占める人件費の割合が減少し、昨年度に比べ1.1ポイント改善となっている。今後とも行政サービスを維持しつつ、内部事務の見直しや組織の簡素化を進め、人件費の抑制に努める。



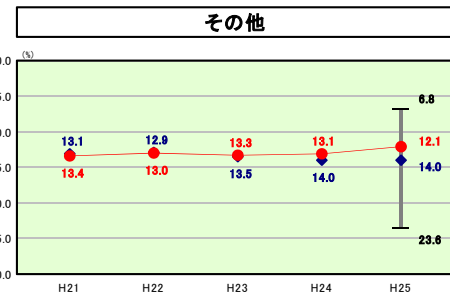
類似団体内順位 63/198 全国平均 10.0 愛知県平均 11.4

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、長期間に渡り経常的に支出されている補助金等の見直しを進めていることなどから、類似団体内平均、全国市町村平均、愛知県市町村平均を下回っており、概ね適正な水準にある。昨年度に比べ0.1ポイント減少したのは、瀬戸旭看護専門学校組合への負担金が減少したためである。今後も補助金の廃止、縮小、統廃合等の見直しを行い補助費等の削減に努める。



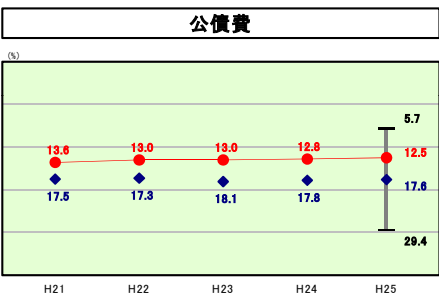
類似団体内順位 105/198 全国平均 11.3 愛知県平均 13.4

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、全国市町村平均、愛知県市町村平均を下回っているが、平成25年度は類似団体内平均を上回っており、昨年度に比べ0.3ポイント増加となった。これは、福祉サービス利用者の増加や介護給付・訓練等給付費、障害児通所給付費の自然増によるものである。今後も少子高齢化の進展により、扶助費は確実に増加していくことが見込まれている。



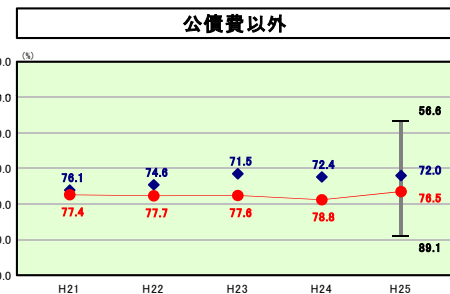
類似団体内順位 60/198 全国平均 12.9 愛知県平均 11.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は全国市町村平均及び愛知県市町村平均の値を上回っているが、類似団体内平均の値を下回っており、昨年度に比べ1.0ポイント減少となった。このことは、この経費の多くを占める公営事業会計への繰出金(経常経費分)の減少が主な要因となっているため、事業の一層の効率化及び適正化を図ること等により、収支を主な財源とする普通会計からの繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 33/198 全国平均 18.6 愛知県平均 15.7

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均、全国市町村平均、愛知県市町村平均を下回っている。これは、過去の高金利地方債の償還が進む中で、新発債抑制を進めてきた結果によるものである。また、臨時財政対策債の発行についても抑制をしており、今後も適切な地方債の発行管理に努める。



類似団体内順位 144/198 全国平均 71.8 愛知県平均 75.1

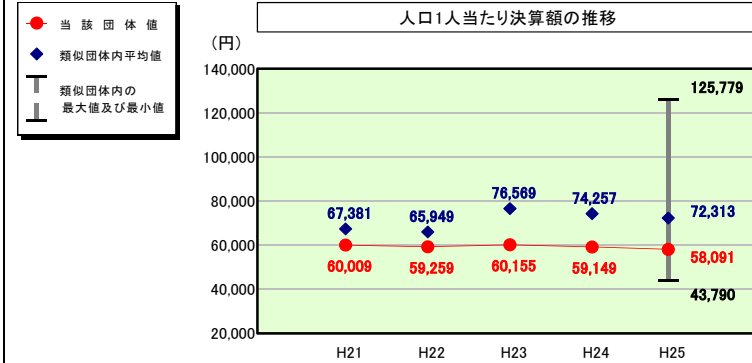
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、物件費に占める経常一般財源等の割合が高いことから、類似団体内平均、全国市町村平均、愛知県市町村平均の全てを上回っている状況にある。しかしながら、1人当たり決算額と比較した場合の人員費、物件費等においては、従前から歳出削減の取組を進めてきたこともあり、類似団体内平均、愛知県市町村平均、全国市町村平均の全てにおいて下回っている。今後も引き続き、歳出削減を図るとともに、内部管理費の見直しや事務事業の整理・統廃合を図り、物件費等の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県尾張旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

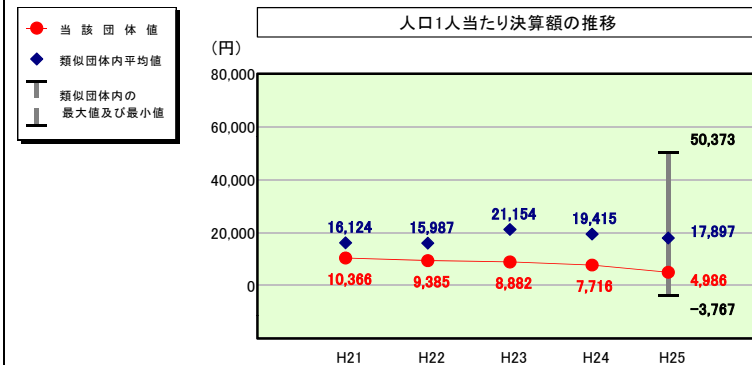
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,297,551	52,310	64,737	▲ 19.2
賃金 (物件費)	392,750	4,781	4,418	▲ 8.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	196,740	2,395	5,597	▲ 57.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,072	25	967	▲ 97.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,834	1,106	2,800	▲ 60.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	112,817	1,373	1,482	▲ 7.4
▲退職金	▲ 320,338	▲ 3,899	▲ 7,690	▲ 49.3
合計	4,772,426	58,091	72,313	▲ 19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.45	7.17	▲ 0.72
ラスバイレス指数	100.7	98.1	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

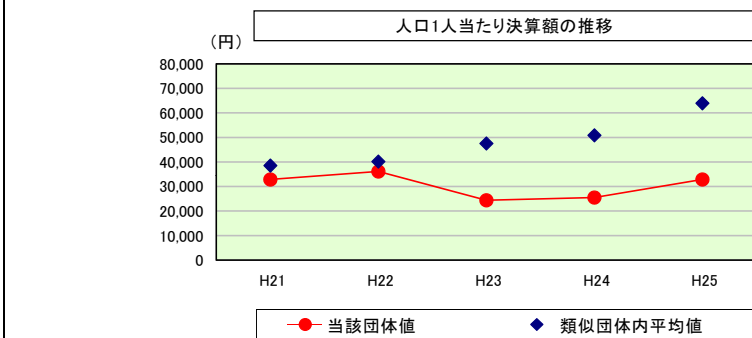


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,806,477	21,989	43,357	▲ 49.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	503,460	6,128	11,850	▲ 48.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	176,547	2,149	2,171	▲ 1.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 536,586	▲ 6,531	▲ 5,332	22.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,540,282	▲ 18,748	▲ 35,626	▲ 47.4
合計	409,616	4,986	17,897	▲ 72.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

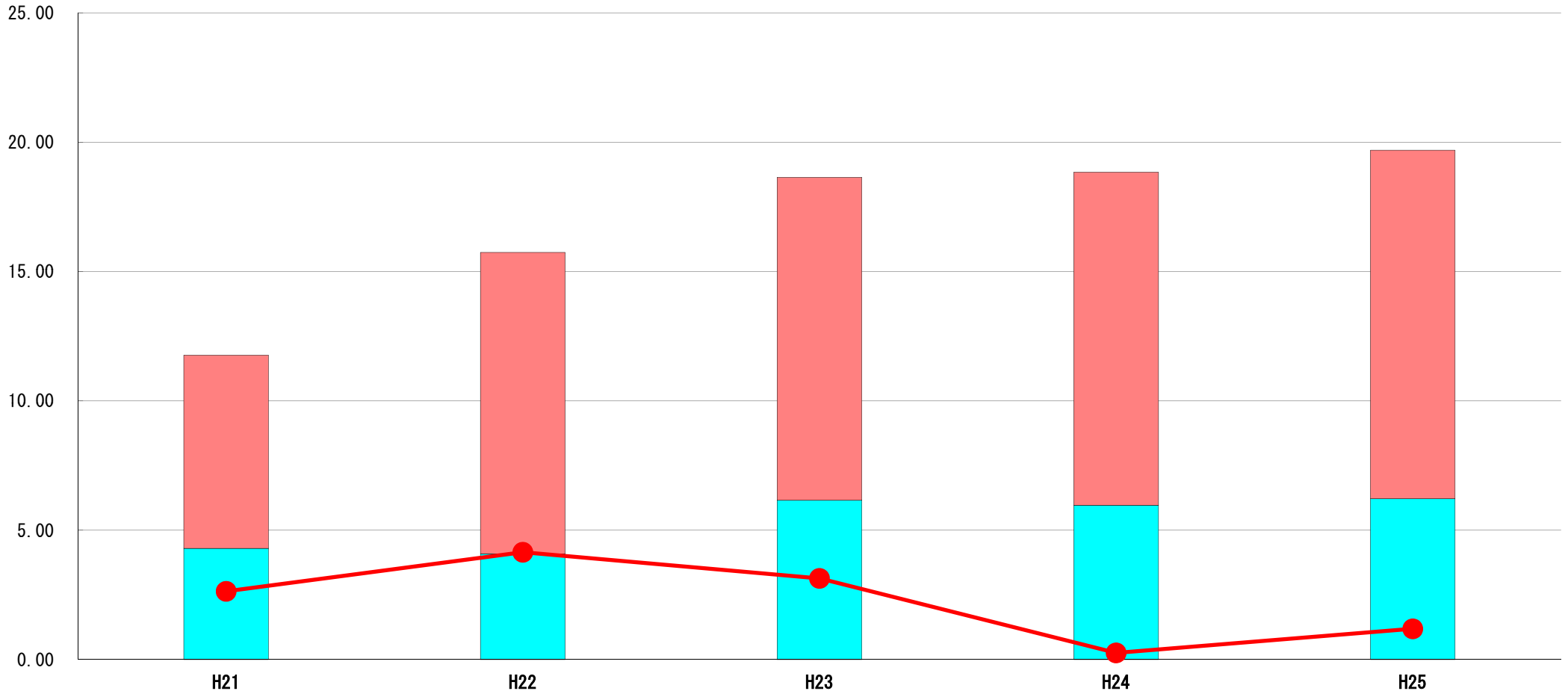
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	2,649,075	32,885	11.2	38,558	17.3	▲ 6.1
うち単独分	2,135,760	26,513	20.8	24,217	9.2	▲ 11.6
H22	2,907,825	36,141	9.9	40,203	4.3	5.6
うち単独分	2,236,648	27,799	4.9	23,352	▲ 3.6	8.5
H23	1,970,587	24,407	▲ 32.5	47,569	18.3	▲ 50.8
うち単独分	1,435,681	17,782	▲ 36.0	26,255	12.4	▲ 48.4
H24	2,087,948	25,529	4.6	50,880	7.0	▲ 2.4
うち単独分	1,731,373	21,168	19.0	26,879	2.4	16.6
H25	2,702,372	32,894	28.9	63,956	25.7	3.2
うち単独分	1,546,897	18,829	▲ 11.0	29,239	8.8	▲ 19.8
過去5年間平均	2,463,561	30,371	4.4	48,233	14.5	▲ 10.1
うち単独分	1,817,272	22,418	▲ 0.5	25,988	5.8	▲ 6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

愛知県尾張旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.47	11.65	12.48	12.87	13.47
 実質収支額		4.30	4.09	6.16	5.97	6.22
 実質単年度収支		2.64	4.15	3.14	0.26	1.19

分析欄

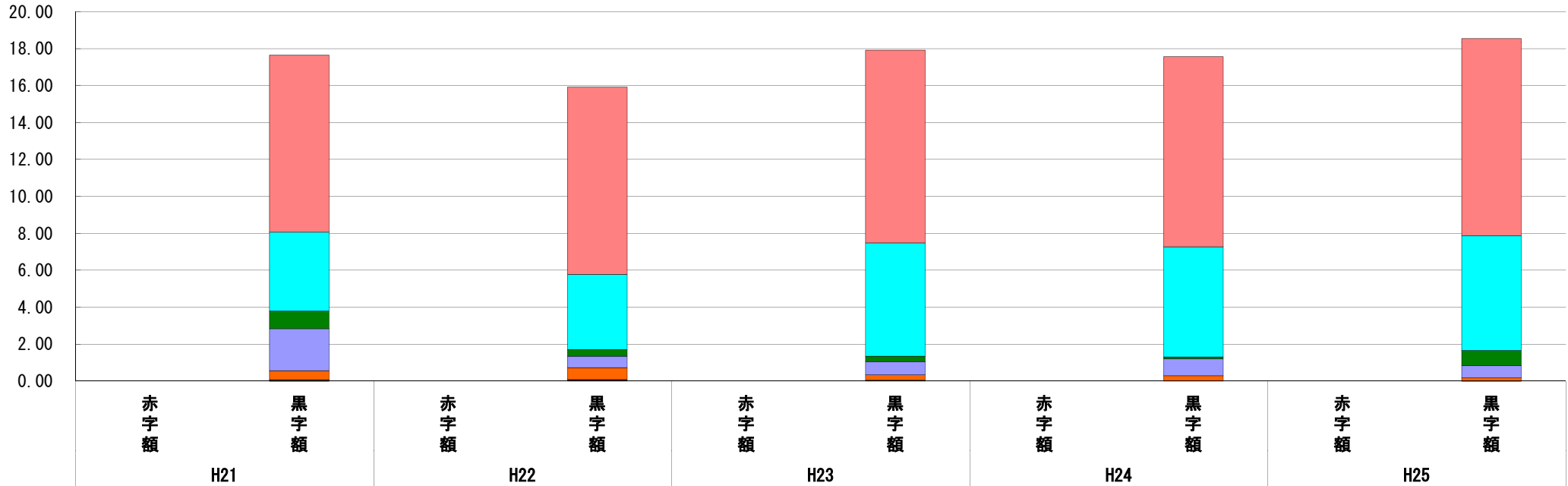
収支比率
 年度により増減はあるものの、概ね3～6%の間で推移しており、健全な財政運営が維持されている。
 ・財政調整基金
 H20年度以前は必要な財源の確保を財政調整基金の取り崩しにより賄っていたが、H21年度以降は交付団体になったことを受け、財源確保を臨時財政対策債の発行によること、及び、今後には備え財政調整基金の取り崩しを抑制することを方針としてきたため、標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合も増加傾向である。昨年度より取り崩し額が減少したこともあり微増であった。
 ・実質単年度収支

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

愛知県尾張旭市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		9.59	10.14	10.44	10.29	10.67
一般会計		4.27	4.07	6.13	5.96	6.21
介護保険特別会計		0.95	0.36	0.29	0.09	0.82
国民健康保険特別会計		2.27	0.62	0.72	0.93	0.66
公共下水道事業特別会計		0.49	0.64	0.28	0.26	0.16
旭平和墓園事業特別会計		0.03	0.02	0.03	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.07	0.03	0.02	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

〔現状〕

すべての会計において赤字は発生しておらず、早期健全化基準を上回っている。今後も各会計において引き続き適正な財政運営・経営に努める。

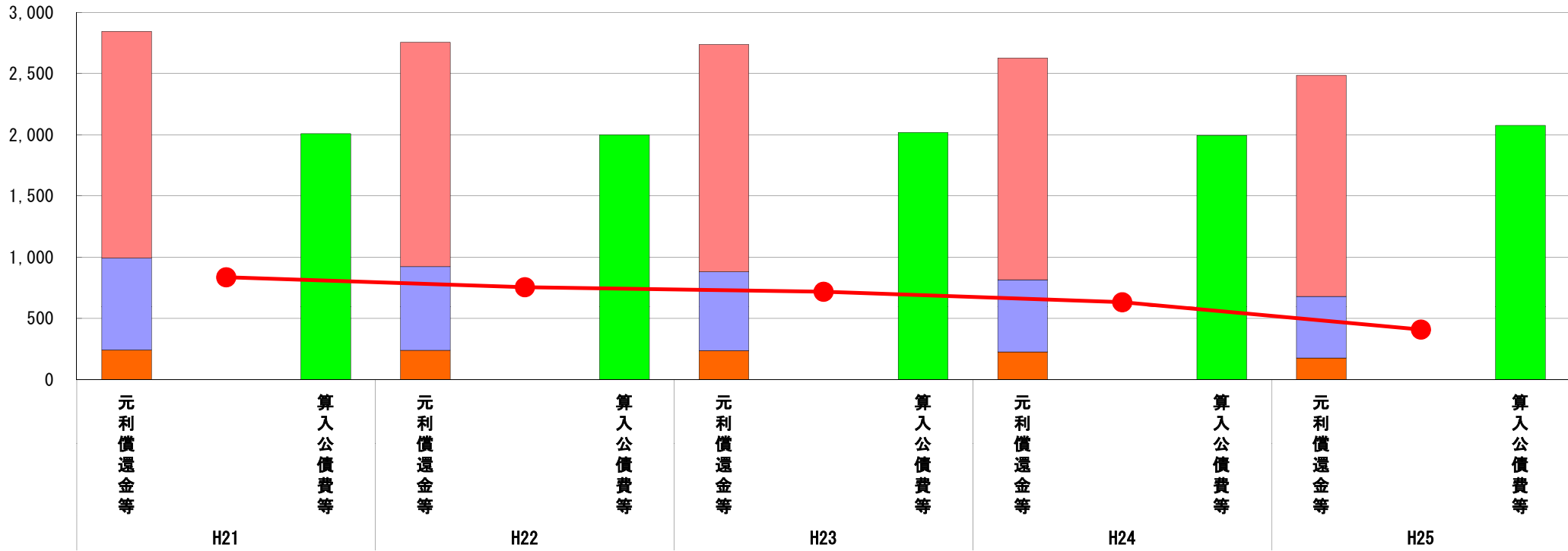
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県尾張旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,852	1,832	1,857	1,811	1,806
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		751	684	643	590	503
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		242	239	237	226	177
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,009	2,000	2,019	1,995	2,077
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		836	755	718	632	409

分析欄

- ・元利償還金
過去の高金利地方債の償還が進む中で新発債抑制に努めており、昨年度より減少した。また、土地開発公社の経営の健全化に関する計画に伴う公共用地の先行取得事業債の発行があり、今後微増していくことが予想される。
- ・公営企業の元利償還金に対する繰入金
主なものは下水道事業の準元利償還金である。過去に高金利で借り入れた事業債の償還が進んだこともあり、年々低下している。
- ・実質公債費比率の分子
算入公債費は減少しており、元利償還金及び準元利償還金の減少により、近年は減少傾向にある。

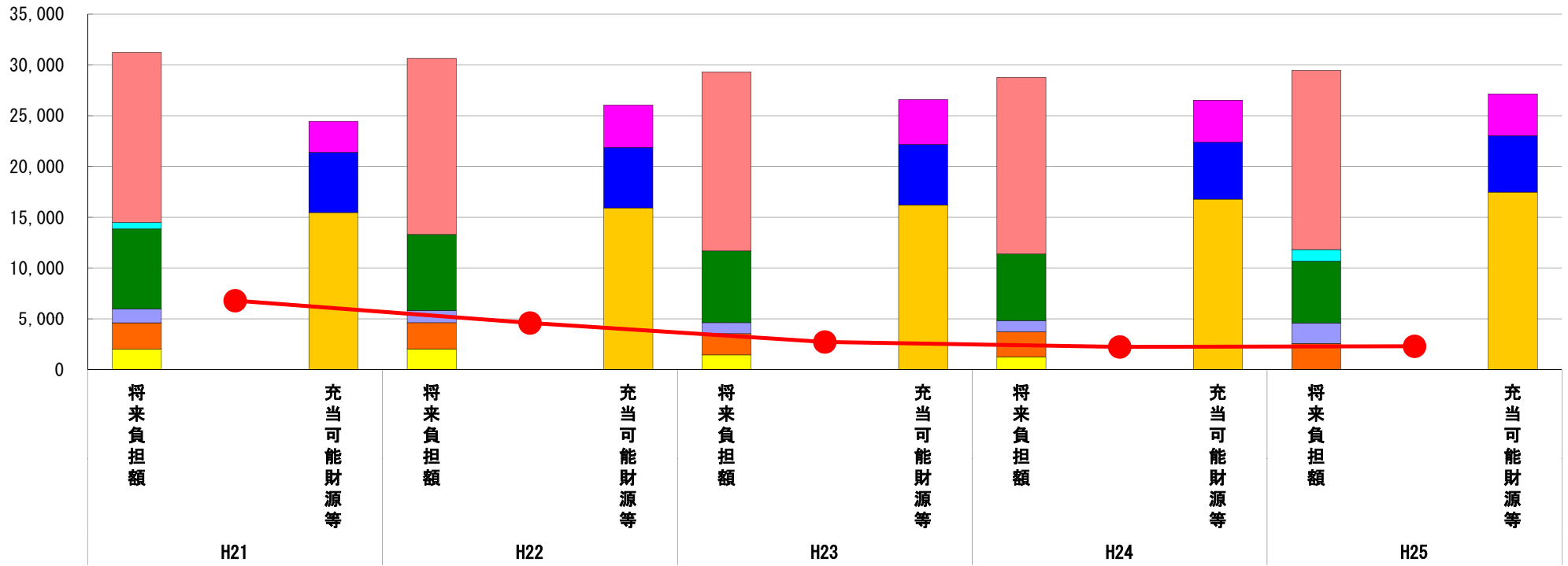
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県尾張旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,751	17,341	17,632	17,393	17,641
	債務負担行為に基づく支出予定額		633	-	-	-	1,154
	公営企業債等繰入見込額		7,877	7,482	7,058	6,550	6,060
	組合等負担等見込額		1,368	1,204	1,082	1,102	2,028
	退職手当負担見込額		2,588	2,584	2,102	2,466	2,579
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,026	2,041	1,446	1,271	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,060	4,191	4,420	4,148	4,128
	充当可能特定歳入		5,923	5,936	5,951	5,610	5,556
	基準財政需要額算入見込額		15,468	15,932	16,224	16,786	17,478
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,792	4,592	2,725	2,237	2,300

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債現在高
新発債の抑制に努めているが、土地開発公社の経営の健全化に関する計画に伴う公共用地の先行取得事業債の発行があり、今後微増していくことが予想される。
- ・債務負担行為等に基づく支出予定額
土地開発公社の経営の健全化に関する計画策定に伴い、公社保有地の処分予定があり、皆増した。
- ・公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業において、公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業健全化計画に基づき、起債残高の削減を行っており、減少している。
- ・組合等負担等見込額
主なものは公立陶生病院組合の準元利償還金であり、新病棟建設による新発債の発行により増加した。
- ・設立法人等の負債額等負担見込額
土地開発公社の経営の健全化に関する計画策定に伴い、負債額等負担見込額が皆減した。
- ・基準財政需要額算入見込額
今後も普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債を活用

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。